



TITLE:

清末民初における江蘇省の認捐制度

AUTHOR(S):

金子, 肇

CITATION:

金子, 肇. 清末民初における江蘇省の認捐制度. 東洋史研究 2000, 59(2): 296-325

ISSUE DATE:

2000-09-30

URL:

<https://doi.org/10.14989/155342>

RIGHT:

清末民初における江蘇省の認捐制度

金子肇

はじめに

第一節 省當局と認捐制度

(一) 清末—認捐の普及と抑制

(二) 民初—認捐の積極的擴充

第二節 認捐制度の實態——上海を中心に——

(一) 認捐の手續きと認捐公所

(二) 認捐の種類

第三節 同業團體と認捐制度

(一) 認捐特權の諸相

(二) 同業統制と子口税制度

おわりに

はじめに

釐金の徴收方法は、「散收」と「認捐」（民國期には「認税」とも稱された）とに分けることができる。徴税機關が直接商人より釐金を徴收する散收に對して、認捐は商人が徴税機關と貨物の税額の税額を交渉し、協定した税額の徴收を官に代わって請け負う制度である。釐金の請負には、認捐に類似した「包捐」もあったが、徴收對象の商品と關係のない同業外の人間

が請け負ひ弊害が甚だしかった點で、同業内の商人が請け負う認捐とは區別される。

一般に、認捐を許された貨物は輸送途中における釐金の弊害を免れ、しかも散收より稅率が低く抑えられるため商人には有利であつたこと、他方、官側にとつても徵稅經費の負擔を軽減し、散收より確實な稅收を確保できるなど認捐には歡迎すべき利點があつたこと、これらの點については割とよく知られている。だが、認捐の實態や官との關係を詳しく論じた研究となると、羅玉東、高橋孝助、マン三氏の業績を除いて、これまで殆どなかつたというのが實情であらう。⁽¹⁾本稿は、上記三氏の研究を手掛かりとしながら、清末から中華民國成立當初の江蘇省蘇屬（江南地方）を對象として、認捐制度の實に少しくも迫ろうとする試みである。江蘇省とりわけ蘇屬は、廣東省・浙江省と並んでもっとも認捐制度が發達した地域といわれ、また通商・貿易の一大中心地たる上海を擁するため、認捐に對する當局側の利害關係や、商人層（同業團體）にとつて認捐がもつていた意味を知る上でも、貴重な素材を提供してくれる。

以下本論では、先づ清末から民國成立當初にかけて江蘇省當局が認捐に對して示した對應の變化を検討し（第一節）、次いで上海を中心とした認捐制度の實態を踏まえた上で（第二節）、認捐によつてもたらされる特權が同業團體にとつて如何なる意味をもつていたのか、という問題に考察を及ぼしていく（第三節）。

第一節 省當局と認捐制度

（一）清末—認捐の普及と抑制

羅玉東の研究によれば、江浙兩省に認捐が發生したのは、おおよそ光緒末年のことだつたという。マンもまた、釐金過重の地域で認捐が増加しはじめたのは、清朝政府が「新政」を開始した二〇世紀以降であると指摘する。⁽²⁾江蘇省蘇屬において、商人による徵稅の請負は、釐金徵收がはじまつた一九世紀後半においても存在したはずだが、それが廣く普及する

ようになったのは、やはり二〇世紀に入つた光緒末年以降のことと見てよいだろう。

光緒三〇年において、蘇州牙釐總局管下の蘇城六門釐局・蘇捐落地分局は二三類、淞滬捐釐總局管下の上海籌餉貨捐公局・関行正卡は六五類の認捐貨物を扱っており、収入額は庫平銀にしてそれぞれ七萬一、四二五兩と二三萬六、六九六兩に上つていた。⁽³⁾上海については、宣統三年に籌辦江蘇全省認捐蘇事務所が行つた調査でも、「認捐はすでに六十餘業に達している」と報告されている。⁽⁴⁾兩地において認捐納税額の多かつた貨物は、蘇州では機製緞・洋貨・生糸・建猪などが擧げられ、上海では綿糸・江北鹹肉・紙貨・綿花等が目立っていた。⁽⁵⁾蘇州・上海以外の各地については、上の籌辦江蘇全省認捐蘇事務所の調査と江蘇諮議局による宣統二年の調査が参考になるだろう。兩調査報告が記すところによると、常熟・崇明・平望・盛澤・青浦・常州・無錫・鎮江・東唐墅・丹陽・金壇等の蘇屬各地においても、蘇州・上海ほどの規模と税額ではないにせよ、認捐（ただし包捐を若干含む）によつて釐金を納入している商品が存在した。⁽⁶⁾また、日本の外務省が各地領事館に命じて行つた同時期の調査でも、上海の綿花商や蘇州の生糸商・絹織物商のほか、無錫の生糸業者が認捐によつて釐金を納入していた事例が具體的に報告されている。⁽⁷⁾

高橋孝助は、認捐を釐金をめぐる官商間の妥協、とりわけ「商人サイドからのむしろ前向きな妥協」と見ているが、蘇屬における認捐の普及も、たしかに蘇屬の行財政當局が積極的に奨励した結果というより、商人層からの要請によるところが大きかつたようである。その點を窺わせるのが、宣統年間に問題化した「裁釐認捐」をめぐる當局と商人層の動きである。⁽⁹⁾宣統元年一〇月、江蘇巡撫程德全より提出された釐金徵收方法改訂案を審議していた諮議局は、「裁釐認捐」、すなわち省内の釐局卡を撤廢して釐金を全面的に認捐化する独自の改革案を可決した。⁽¹⁰⁾この決議を受けた各地商務總會・分會は、翌二年七月に全省商會聯合大會を開催して、江寧と蘇州に籌辦江蘇全省認捐事務所を設置するとともに、⁽¹¹⁾兩事務所から省内各地に調査員を派遣し、「裁釐認捐」を實現する前提として釐金収入の實態調査を実施した。⁽¹²⁾先に觸れた籌辦江蘇全省認捐蘇事務所の報告は、このときの調査をまとめたものであった。釐金の一律認捐化は、寧屬（江北地方）各地に

も調査員が派遣されたように、全省を對象とするものだったが、商人層の關心は認捐が普及しつつあった蘇屬の方が當然高かったと考えられる。蘇事務所の調査とは別に、諮議局議員が蘇屬各地商會を對象に行った調査では、訪問先二三商會のうち、一七の商會が「裁釐認捐」に賛成の意向を示していた⁽¹³⁾。

しかし、蘇屬行財政當局は、「裁釐認捐」の實施には明らかに消極的であつた。宣統年間に蘇屬清理財政局がまとめた「蘇屬財政説明書」は、認捐が請負者たる商人の「自私」「横取」を招く點で官吏の「中飽」と異ならないこと、また生産地と販賣地で徴收する釐金を商人に請け負わせることは技術上可能だが、中間通過地で徴收する釐金や他省からの移入貨物に課す釐金を商人の請負に委ねるのは困難であるとして、認捐制度の擴大には難色を示し、それに代置する新たな釐金徴收方法として「統捐制」の實施を掲げていた⁽¹⁴⁾。

統捐制とは、従来の「遇卡完捐」の方法を改め、中間通過地の各釐局卡ごとに徴收される釐金の總額を、他省から移入する貨物の場合は入省後第一の局卡で、また省内を通行する貨物の場合は起運後第一の局卡で一括徴收するもので、中間通過地で釐金を重徴されない限りにおいてたしかに合理的ではあつた。しかし、統捐制では釐局卡が完全に裁撤されるわけではないため、商人層はその實施については極めて悲觀的で、統捐制を回避するためにも「裁釐認捐」の實現に大きな期待を寄せていた⁽¹⁵⁾。結局、江蘇巡撫程德全は、商人層のこうした要求を押し切る形で、宣統三年六月から蘇屬に統捐制を實施する決定を下した。統捐制を實施するに先立ち、程德全は諮議局議長張謇に書簡を送って理解を求め、また蘇州布政使司が起草した「改辦統捐扼要辦事章程」でも、従来の認捐に對してその繼續を認めることが明示されていた⁽¹⁶⁾。しかし、こうした懷柔を伴いながら統捐制が強行されたことは、辛亥革命前夜に至るまで、清末の行財政當局が、認捐制度の擴充には消極的であつたことを如實に物語っていた。

(二) 民初—認捐の積極的擴充

辛亥革命後、江蘇省では釐金の撤廢がいったん宣言されたが、財政收入の不足から、ほどなく臨時省議會によって釐金の名義を貨物税に改めて徴收を再開することが決定された。この後、寧屬では前清時代の釐金舊制がそのまま採用されるときともに、蘇屬については新たに貨物税徴收に向けて章程が立案されていく。そして、注目すべきことに、省當局は貨物税の施行に伴って、清末とは逆に認捐の擴充に積極的な姿勢を示すようになった。

一九一一年一二月の省議會の議決を受けて都督府が公布した貨物税の暫行章程は、徴收方法として、各縣及び商業の盛んな市鎮に徴收機關を設置し、商取引ごとに仕入れ商側から貨物税を徴收するという方針を示し、認捐については①「各縣殷實の本業董事」が請負額を擬定し都督の認可を得たなら散收から認捐に轉換できること、②從來からの認捐貨物は煙草・酒・茶・糖各類を除いて以前の請負額の八割を納附すればよいこと、以上の二點を指示していた。⁽¹⁷⁾この暫行章程施行時の都督は、清末に巡撫として認捐制度の擴充に消極的な姿勢を示した程德全であった。つまり彼は、都督となるや巡撫時代の方針を一蹴して、散收から認捐への轉換、すなわち認捐制度を獎勵する姿勢に轉じたわけである。ただし、三ヶ月を試行期間として實施されたこの暫行章程は、その間に稅收の進捗が思わしくなく、また蘇屬各地の商人から徴收方法に對する不滿が續出したため修正を餘儀なくされた。⁽¹⁸⁾

一九一二年三月、都督府の復議を受けた省議會財政審查會は、上海・南京・蘇州・通崇海等の各商會代表を交えて暫行章程の再檢討を開始し、⁽¹⁹⁾五月には省議會を通過した「江蘇暫行貨物税章程」が都督府から公布された。⁽²⁰⁾この新章程が、これ以降一九一四年六月の全面改定に至るまで、蘇屬における貨物税制度の準則となっていく。同章程によって從來の釐局卡はいったん撤廢され、新たな徴收機關として貨物税公所（稅務公所ともいう）が設立されることになった。この後、蘇屬には一四の總公所と一五八の分公所が置かれ、寧屬において貨物税制度が適用された南通・海門にも二總公所と二七分公

所が設置された⁽²¹⁾。また、貨物税の税率は從價二%を基準とし、①商品の生産地で徴收する出產税、②消費地で徴收する銷場税、③省内移入時に課す進省税、④省外移出時に課す出省税を、「半税」すなわち一%ずつに分けて徴收する方法が採用された⁽²²⁾。したがって、蘇屬を通行する貨物は、上記四種の半税のうち二つを組み合わせて從價二%の税を徴收され、中間通過地においては重徴されないことが原則となった。この税率は、「遇卡完捐」の方法によって一〇%以上に達することがあった清朝時代に比べれば、はるかに低いものだった⁽²³⁾。

また同章程は、認捐についても前回の章程より詳細な規定を設けて、税制のなかに認捐制度を組み込もうとする意圖を一層鮮明にした。同章程が掲げる認捐關連の規定は以下の通りである。①「各地股實の本業董事」は近在の徴收機關と請負額を協議・決定し、都督府の認可を得れば認捐に轉換できるが、同業者者は認捐業務を擔當できない。②徴收機關は商業の實態を調査した上で請負者と協定額の増減を協議できる。③請負者は巡丁を勝手に設置してはならない。④從來からの認捐はこれまで通り繼續し、煙草・酒以外の品目については從來の請負額の八割を納入すればよい。この規定を前回の章程と比較すると、②③は新たに追加された規定であり、①④については、「股實の本業董事」が徴收機關と請負額について協議しなければならなくなった點にやや變化がある。また、同業者者が營利目的で請け負う包捐の禁止が附け加えられるとともに、請負額二割減額の對象外品目から茶・糖類が削られてゐる。これらの規定上の變化や追加は、主に認捐實施の環境を法的に整備しておこうとする目的から出たものだろう。

しかし、この新章程に對しても、徴收方法の變化や物價の變動などによって實徵額がむしろ以前に比べて増加する商品があったため、その實施當初は上海を中心とした商人層の反對が強かった⁽²⁴⁾。「上海在留商人等ハ、民權ノ勢力強大トナレルヲ利用シ大ニ右貨物税ノ實施ニ反對セル結果、當地稅務總公所ハ江蘇都督ニ稟請シ、都督ハ原案ニ多少ノ修正ヲ加ヘテ之レヲ施行セントシタルモ、之亦商人等ノ承伏スル所トナラス」という狀況は、貨物税として釐金が復活することに對する商人層の拒絶反應をいみじくも示すものだった。かかる狀況に直面した省政府は、貨物税實施に對する商人層の理解を

得るには、認捐制度を擴充することが必要であると改めて思い知らされる結果となった。

また、稅務官僚のなかには、上海貨物稅總公所所長張壽鏞のように、貨物稅を一律認捐化して將來營業稅に轉化すべきことを説く者もいた。清末において「裁釐認捐」⁽²⁶⁾が目指された際も、諮議局の議決案は釐金の全面的認捐化を營業稅導入に至る過渡的措置として位置づけていたが、民國成立後になると官僚のなかから同様の主張が現れるようになったのである。貨物稅施行後の一九一二年七月、張壽鏞は、主に日本の例を念頭に置きながら、營業收益に對して賦課する營業稅は中國における認捐に近似しているため、認捐を營業稅に轉換していくことが中國商人の實情にかなった改革であると指摘しつつ、現在上海では商人に認捐への改辦を積極的に勸導中であり、今後他の「商業繁盛の地」でも認捐化を推進して、營業稅開始の基礎にすべきであると主張していた。⁽²⁷⁾彼の呈文を受けた都督程德全は、ここでも「裁釐認捐」を拒否した清末巡撫時代とは裏腹に、貨物稅の一律認捐化は「國課と商情ともに裨益するところがある」として、同月末、蘇屬各貨物稅公所に對しその企畫・實施を命令するに至った。⁽²⁸⁾この命令は、蘇屬の釐金徵收を認捐に一元化しようとする點で、散收から認捐への轉換を商人の選擇に委ねていた——したがって、釐金徵收における散收と認捐の併存をあくまで前提としていた——新章程の規定より一步踏み込んだものであり、また清末に諮議局と各地商務總會・分會が要求していた「裁釐認捐」の實施を容認したものにはかならなかった。明らかに省政府は、新章程實施に對する商人層の反撥を、より積極的な認捐擴充策によって懷柔しようとしたのである。

以上のような経緯をへて、民國成立後の江蘇省では、貨物稅制度の下で認捐が省政府によって積極的に容認されることとなった。そもそも、貨物稅の章程に認捐を獎勵するような規定が盛り込まれた背景には、光復後いったん廢止された釐金を復活するに當たって、商人層の支持を得なければ十分な稅收を確保することは期待できない、という省政府の危惧があったといえよう。清末に巡撫として認捐の擴充に消極的だった程德全が、都督就任後その方針を一轉させたのも、省政府稅收の確保という點を重視したからにはかならなかったのである。かくして認捐は、蘇屬においては「重要商品ノ釐金

表1 蘇屬各地の認捐収入(1912年)

単位: 元(%)

	A 貨物税全収入(税目数)	B 認捐収入(税目数)	B/A×100
上海	368,992 (44)	194,234 (40)	52.6 (90.9)
蘇州	139,377 (43)	25,631 (27)	18.4 (62.8)
無錫	312,010 (35)	46,621 (26)	14.9 (74.3)
吳江	165,754 (34)	13,309 (25)	8.0 (73.5)

典據:『江蘇省公報』第132期(1913年4月17日)江蘇省行政公署指令第4728號,第140期(5月6日)同指令第5923號,第148期(5月24日)同指令第6881號,第144期(5月15日)附錄,より作成。

註:上海は5月13日~12月31日,蘇州・吳江は5月11日~12月31日,無錫は6月1日~12月31日までの數値。

ハ概ネ認捐トナリ居レリ」と評され、また上海では一九一三年三月の時點で「認稅ハ稅表品目全數ノ八、九割」に達したといわれるほど、貨物稅制度の缺くべからざる一環を占めることとなつた。⁽²⁹⁾

表1は、一九一二年の蘇屬各地における認捐の稅目數と收入額を例示したものである。同表によると、全稅目の約九割が認捐である上海をはじめ、たしかに蘇屬では「重要商品ノ釐金ハ概ネ認捐」となつていたことがわかる。しかし、收入額に眼を轉ずると、各地の認捐収入が貨物稅全収入に占める割合は稅目の割合に比べて存外に低い。上海では、それでも五二・六%に達するものの、蘇州・無錫・吳江では軒並み二〇%以下の水準に止まつている。この理由としては、認捐の對象となつた貨物が、そもそも取引額の零細な商品を中心に構成されてゐたか、あるいは商人側が負擔を軽減すべく請負額を過少に申告してゐたことが考えられる。また、これらの認捐収入額の割合は、省政府が商人層に認捐への轉換を勸導しはじめる以前やその當初の時期を對象に含んでおり、その點も勘案すればより上方に修正する必要があるだろう。何れにせよ、以上から確認されるように、蘇屬において認捐の稅目數と收入額がともに突出してゐたのは上海であつた。そこで、次節では上海を中心としながら、認捐制度の實態に迫つてみたい。

第二節 認捐制度の實態——上海を中心に——

(一) 認捐の手續きと認捐公所

認捐事務を擔當する請負者の選定について、一九一四年に上海の日本總領事館が行った調査は次のように述べている。⁽³⁰⁾

「毎年々初ニ當リ、入札ニ類スル方法ニヨリテ最高ノ認捐額ヲ承認シ、且ツ相當ノ資産信用アルモノヲシテ請負ハシムル……、大體ニ於テ請負ヲナスモノハ、同業組合タル某業公所、若シクハ同業者中ニ於テ一ニト稱セラルム大商人之レヲ認捐ス。尤モ中ニハ何等請負ヲナセル商品ト關係ナキ個人ノ認捐ヲナスモノナキアラサレドモ、最モ多數ヲ占ムルモノハ認捐ヲナセル商品ヲ取扱フ同業者數名ノ組合ヨリ成レルモノニシテ、認捐ハ純然タル一個ノ請負營業ニシテ當地ニ於テハ比較的割ノヨキ營業ト見做サレ居ル」。このように、上海では「入札ニ類スル方法」によって請負者を決定し、大抵の場合、同業團體あるいは同業者中の大商人が落札し、同業外者が請け負う包捐はあったとしても少數に止まっていた。「江蘇暫行貨物稅章程」は、「各地殷實の本業董事」が請負額を貨物稅公所と協議・決定するよう指示していたが、そこでは協議・決定も、「入札ニ類スル方法」を通じて行ふことが想定されていたのであろう。

さて、落札した商人を「認商」と稱するが、認捐事務を擔當することになった認商や同業團體は、同業者から認捐を徵收するために特別の機關を設置する。この機關は清末以來「認捐公所」と稱されたが、後述するように、民國期になると省政府の命令で「認捐事務所」とその名稱を改めるようになった（ただし本稿では、煩雜さを避けるため、史料からの引用以外に名稱を認捐公所に統一しておく）。表2は、民國初年の上海において確認できる二五の認捐公所を列舉したものである。日本總領事館の調査報告は、認捐公所について、「當地ニ於ケル認稅事務所ハ其數十餘ヶ所ノ多キニ達シ、其所在地スラモ輸入外商ハ固ヨリ支那商人ト雖モ、組合員以外ノモノハ之レヲ知ルモノ甚タ少ナキ有様」であったと述べている。⁽³¹⁾上海貨

表 2 民國初年上海の認捐公所

公所（事務所）名	所 在 地	備 考
藥業認捐公所	南市裏鹹瓜街175號	人參類 醬油・酒類 落花生油・貴重海產物
參業認捐公所	南市裏鹹瓜街159號	
醬園酒作認捐處	城內安仁橋78號	
生油北貨認捐公所	南市吉祥街21號	鹽漬け魚・肉類
窯貨認捐公所	南市施家街	
醃臘業認捐公所	南市萃豐碼頭 6 號	
洋廣雜貨認捐（落地）公所	南市大碼頭135號	藍物類
水果認捐總公所	南市裏馬路安平南里	
籌防靛青認捐公所	同上	
淞滬茶葉落地認捐公所	南市鹽碼頭	石油，落花生油等 紙錢材料・雜紙類
洋油花生雜骨毛角認捐公所	南市外馬路135號	
錫箔草紙認捐公所	南市大碼頭124號	
各色染捐總公所	小南門外大街	石油
上海洋油認捐公所	南市外馬路135號	
漁業認捐公所	南市萃豐碼頭 6 號	
草貨牛皮認捐公所	南市外鹹瓜街183號	清末の洋貨公所か？ 名稱は清末のもの
鷄鴨認捐公所	南市外馬路 6 號	
紙業認捐公所	南市外馬路136號	
洋布認捐公所	南市大碼頭（振華堂洋布公所所在地）	貴重海產物類
棉糸認捐公所		
糖業認捐公所	南市恆心里	
北貨認捐事務所	南市大碼頭	機械製綿織布
豆麥認捐公所	同上	
綿花認捐公所	南市	
通惠布認稅事務所		

典據：『上海指南』（1912年，第7版，商務印書館）卷二地方行政，東亞同文會編『支那經濟全書』第3輯（1907年）69～77頁，「上海ニ於ケル貨物稅認捐制度ニ關スル調査報告提出ノ件」1914年3月2日，有吉上海總領事→牧野外相（外務省記錄3.14.4.11『清國各地釐金事情取調一件』第2卷），『新聞報』1913年4月22日「廠布認捐之批示」。

物稅總公所は、認捐公所に關する情報を公開しなかつたため、總領事館の調査もかなりの苦心を伴つたようだが、表2から民國初年の上海において少なくとも「十餘ヶ所」以上の認捐公所が存在し、その所在地は南市に集中していたことが確認できよう。ただし、上海の認捐公所の數については、前述のように一九一三年三月の時点で

「認税ハ税表品目全數ノ八、九割」を占めていたから、表2に掲げた以外にも、ここで確認できない認捐公所はかなり存在したはずである。⁽³²⁾なお、認捐公所が華界の南市に集中していたのは、清代以来の同業團體（會館・公所）の所在地が、縣城・南市に集中していたことの反映と見られる。⁽³³⁾

認捐公所の内部構成については、その詳細を明らかにすることはできないが、『支那經濟全書』に清末における上海紙業認捐公所の規約が掲載されており、そこから同認捐公所には取締役・董事・幹事・司事・巡丁等の職掌のあったことが判明する。取締役は認捐公所の諸事を執行する權を有し、幹事は取締役または董事の推薦によつて選拔されたという。司事と巡丁は、貨物の検査と同業者の脱税を防ぐため水陸の巡察を擔當した。⁽³⁴⁾認捐公所の内實は、組織する業種によつて一定しなかったであろうが、紙業認捐公所の事例と極端にかけ離れていたとは考えられないし、民國成立以降の認捐公所についても同様のことがいえるはずである。ただし、民國期の省政府は、認捐公所の設立を同業團體・認商の自由に任せていたわけではなく、一九一二年の時點ではむしろ禁止しようとしていた。

すでに紹介したように、一九一二年五月に公布された「江蘇暫行貨物税章程」は、同業團體・認商による巡丁の設置を禁止していたが、それは貨物検査業務を貨物税公所に委託させ、認捐徴收も貨物税公所の直接的掌握下に置こうとしたためであった。⁽³⁵⁾省政府は、商人の自辨する私的な機關が、公的な徴收機關である貨物税公所と同様の機能をもつことに否定的だったのである。一九一二年の八月末、都督程德全は各貨物税公所に對して、包捐の取り締まりを嚴命するとともに、同業者が認捐する場合も公所を設立して巡丁を設置してはならない旨を改めて命令した。⁽³⁶⁾しかし、この方針に對しては上海の認商・同業團體の抵抗が強く、南市商會（縣商會）が組織する商業維持會は、既設の認捐公所については撤廢を免除し、今後の新設は禁止するという妥協案を貨物税總公所に提案していた。⁽³⁷⁾この後の詳しい経緯は不明だが、結局、省政府はこうした商人側の抵抗に押される形で、巡丁私設の禁止を原則としつつ、認捐公所の設立は認めざるを得なかったようである。⁽³⁸⁾ただし、これを契機として、省政府は認捐公所の名稱を認捐事務所に變更する決定を下したものと考えられる。⁽³⁹⁾

省政府としては、商人の私的な機關を貨物税の徴收機關として認める以上、公的徴收機關たる貨物税公所との區別を、名稱の上だけでも明確にしておこうとしたのである。

ところで、上海の認捐公所が認捐を徴收する手續きと方法は以下のようであつた。「稅務總公所ハ認捐公所ニ對シ、請負商品ニ對シテ徴收ス可キ稅額（此稅額ハ認捐公所カ一般商人ヨリ徴收スルモノニシテ、此收入額中ヨリ請負額ヲ上納スルモノトス）ノ最高限度ヲ定メ、請負業者タル認捐公所ハ其以上ノ額ヲ一般商人ヨリ徴收ス可カラサル規定ナリ」。「認捐公所即チ貨物税請負業者ハ毎月一定ノ金額ヲ稅務公所ニ納付スル代リニ、一方ニ於テハ各商人ヨリ請負額以上ノ收入ヲ取立ツルモノトス」⁽⁴⁰⁾。つまり、認捐公所は貨物税公所が定めた最高額の枠内で商人より税を徴收し、その收入中から月々請負相當分を貨物税公所に納めていたわけだが、ここで注目されるのは、認捐公所が、實際に徴收した税額と請負納附額との差額を取得できた點である。この點は、本節冒頭で掲げた史料の「認捐ハ純然タル一個ノ請負營業ニシテ當地ニ於テハ比較的割ノヨキ營業ト見做サレ居ル」という指摘に對應している。

認捐徴收にあたつて生じる中間利得は、認捐公所の運営經費や同業團體内の分配金となる可能性もあれば、認捐個人の私的マージンとなる可能性もあつたはずである。たとえば、清末上海の綿糸認捐公所は、發起した七商とそれに應じた四〇餘商が、認捐公所設立に際して出資した株數に應じて餘剩額を分配していた⁽⁴¹⁾。これなどは明らかに前者の事例である。

一方、後者の事例となると、同業内の商人が請け負つても、同業外者が營利目的で行う包捐と何ら變わりないものになるが、民國成立後の上海では「往々請負者タル董事及使用人等ニ苛索貪婪飽クヲ知ラサルノ輩アリ、誅求ヲ之レ事トシ弊害ノ甚シキモノアル」という狀況がたしかに存在していた⁽⁴²⁾。たとえば、米業の認捐であつた張樂君は、一九一二年五月に民生國計會なる團體によつて、年間四萬四、〇〇〇元の請負額に對して六、七萬元の餘剩を私物化していたと暴露されている⁽⁴³⁾。彼は、米業を代表して上海總商會の議董・會董を歴任したほどの有力商人だが、そうした同業内の地位を利用して私的な利益の追求に奔つたものと見られる⁽⁴⁴⁾。

しかし、上海においては、認捐が認商個人の營利目的のために行われるという状況は、必ずしも突出してはいなかったようである。それは、先にも紹介した上海貨物税總公所所長張壽鏞が、一九二二年九月に浙江省財政司長へ轉出した後、浙江と上海の認捐とを比較して次のように語っていたことから判斷できる。⁽⁴⁵⁾「本司は先に江蘇省において上海の税務を處理したとき、各商人に對して認税を重視していくよう勸導し、また將來營業税を計畫・實施する基礎にしていくことを主張した。……上海各業の認税は全體の承認を重んじるため、少數の商人が名義的な代表となつて引き受けることはできなかった。ところが、浙江省では認捐と稱しても實は包捐であつて、このまま放置しておけば公款に益するところがないだけでなく、商困も益々重くなつてしまふ」。張壽鏞が觀察するところによると、浙江省の認捐は同業外者が「名義を僞つて代表となり抱攬する」「個人の營業品」に墮しており、彼らが設立する認捐局所は釐局卡の如く各地に林立して、その煩雜苛酷さは舊來の釐金よりも弊害が甚だしかった。⁽⁴⁶⁾

張壽鏞は、貨物税總公所所長として上海の認捐の實態を實見してただけに、以上のような彼の觀察は信頼するに足るだろう。上海の認商の多くは、張壽鏞が嘆いた浙江の事例とは異なつて、同業團體の「全體の承認」に立脚して認捐業務を擔當していたのであり、そうである以上、簡單に私的營利の追求に奔るわけにはいかなかったのである。なお、こうした状況は上海だけでなく蘇州の認捐にもほぼ妥當するものだった。日本の蘇州領事館は、一九一四年二月の報告で、「當港商人中ニハ、各組合ヲ組織シ各組會員毎年一月集合シ、前年ノ商況ニヨリ納税ヲ協議決定シ毎月割納税シ……」と述べている。⁽⁴⁷⁾ここでいう「組合」は、同業團體ではなく認捐公所を指すのかもしれないが、何れにせよ、蘇州でも請負額は同業者の利害に基づき共同で協議・決定されていたことが窺える。

(二) 認捐の種類

前節で紹介したように、民國成立後に蘇屬で實施された貨物税の徴收は、從價二%の税率で出產税・銷場税・進省税・

表3 1913年末上海の各種認捐と対象商品

認捐の種類	対象品種
認全税	ハム、棉糸、中國産砂糖、湖州産縮緬（以上4種）
認進省税 認出省税	洋廣貨、土洋廣貨（廣貨とは元來廣東産の雜貨の意味だが、現今は一般小雜貨を指す）、石油、北貨（貴重海産物）、鹽魚、内外國産藍、生漆及び熟漆、紙、外國綿布、針金、紫檀、黑檀、蘇杭産夏布（麻織物）、江西産夏布、洋糸袋、漢口鍋、石炭、白蠟、柏油、牛皮、皮貨、染料、雜貨、桐油、白麻、陶磁器、人參及び燕巢、象牙、海味（海産物中の昆布・寒天等を指す）、洋木板、廣木、紙貨、洋雜貨（以上33種）
認銷場税	果物、錫箔、紹興酒、綿綢絨綾、鷄鴨蛋（鹽漬け卵を含む）、小麥、竹、牛、米、杭綢（杭州産緞子）、土布、鮮魚、麻油、胡麻、麥類、杭煙（杭州産煙草）、圖書、公司用紙、石炭、高粱燒酒（以上20種）
認出產税	牛油、羊油、鍛冶屋製品、鐵鍋、砂糖漬け及び醬油漬け、果物、皮蛋、嘉定綿花、南翔土布、龍章及び龍華製紙會社の紙（以上10種）

典據：「上海ニ於ケル貨物税認捐制度ニ關スル調査報告提出ノ件」大正3年3月2日、有吉上海總領事→牧野外相（外務省記録3.14.4.11『清國各地釐金事情取調一件』第2卷）より作成。

出省税の二つを組み合わせて「半税」ずつ、すなわち一%ずつに分けて徴収する原則であった。上海における認捐の種類も、この税則に對應して、表3のように従價二%分を一括して請け負う認全税と、出產・銷場・進省・出省各半税の一%分だけを請け負う四種類に大別された。認全税を請け負うと、上海に輸入された貨物や上海及びその近郊で生産された貨物は、蘇屬内を流通する限り貨物税を徴収されないことが原則となる。一方、認進省税・出省税は上海に輸入された後内地に輸送される貨物を對象とし、認進省税は上海移輸入時の進省税を、認出省税は蘇屬外に移出される際に課される出省税をそれぞれ請け負っていた。また、認銷場税は内地より轉運され上海で消費される貨物が、認出產税は上海及びその附近で生産された後内地に輸送される貨物が對象となった⁽⁴⁸⁾。なお、半税分を認捐によって納めた貨物は、當然、税則の上では残りの半税を散收の形で貨物税公所に納付しなければならなかった。

一九一三年末現在の上海において各認捐に屬した商品は、表3が示すように認全税として四種、認進省・出省税として三三種、認銷場税として二〇種、そして認出產税として一〇

種が確認される。進省・出省税の請負がもつとも多く銷場税の請負がそれに次いで多いのは、貿易と消費の一大中心地たる上海の性格を反映したものとえよう。また、認全税対象貨物の少なさは、貨物税制度の施行後において、銷場税等を重徴される弊害が頻出していたことと恐らく關係している。税則の規定によると、最初の販賣地で一度銷場税を完納し、貨物税公所から「分運單」(通過免狀)の發給を受ければ、その貨物はそれ以後別地に分運されても、再び銷場税を課されることはないはずだったが、實際には分運後に銷場税を重徴される事件が頻發していた。⁽⁴⁹⁾したがって、全税をせつかく請け負っても、最初の販賣地以降において銷場税を重徴される危険性が高く、むしろ半税分を請け負う方が重徴による損失を軽減する點では明らかに有利であった。また、こうした徴税當局側の不當行爲に對して、商人側は出產半税あるいは進省半税を請け負った後、「遠指近卸」——到着地を遠方に申告しながら實際は近くの市鎮で販賣して銷場半税を脱税する——という對抗手段を編み出していたから、半税分の請負はなおさら有利であった。⁽⁵⁰⁾

ところで、以上の認捐の種類は、民國成立後に「江蘇暫行貨物税章程」の施行に伴って區分されたものだが、それ以前の清末においては如何なる種類の認捐があったのだろうか。清末における認捐の種類を正確に復元することは極めて困難だが、斷片的な史料をつなぎ合わせることで、不十分ながら推測することは可能である。そこで、清末における認捐の種類につき若干の考察を試みて、民國期の上記各種認捐と比較してみよう。

清末における認捐の種類として先ず指摘できるのは、「總捐」を請け負う場合である。總捐は民國成立後も「總税」と名稱を改めて存続し、「江蘇暫行貨物税章程」では必ず認捐と併記する形で扱われていた。⁽⁵¹⁾本來、總捐は一回の商活動ごとと釐金を一括前納するもので、その點が月割りで請負納附する認捐とは異なっていたが、上記章程では認捐とともに巡丁の私設を禁止する對象となつてゐるため、多くの場合、商人(同業團體)による請負徴收となつてゐた可能性が高い。ただし、この總捐には二つの形態があつたらしい。その第一の形態は、綿糸・綿花・糸繭の三品目を對象とし、生産地で釐金を完納すれば以後の徴收は免除されるというものである。⁽⁵²⁾清末にこの第一形態の總捐を請け負つてゐた事例としては、

上海の綿糸認捐公所を擧げることができる。同認捐公所は、後掲表4のように仕向地別の認捐税額を定めていたが、「上海城内ニ持込ミ〔認捐として〕落地税一弗四十仙ヲ拂ヒタル支那綿糸ヲ更ニ蘇州常州ニ轉送スルトキハ、〔蘇州・常州管内の認捐額である〕上海銀二兩二匁ト墨銀一弗四十仙トノ差ヲ徴收シ得ルニ止マル」(「内は金子の補足」という規則になっていた。つまり、規定額の認捐を同公所に支拂つた綿糸は、上海から蘇州・常州に輸送しても、それ以上の釐金を重徴されることはなかったのである。⁽⁵³⁾)

他方、總捐の第二の形態は、綢緞・油蠟・白麻・錫箔・皮革・茶葉・洋廣貨・氈帽・靛青・火腿・硝石・硫黃・木材・刺繡・糸線・藥材各類等を對象としたが、第一形態との違いは、一度總捐を支拂つた後に到着地でも再度課税される點にあった。羅玉東は、總捐の第二形態は省外からの移入貨物に適用され、その貨物は入境第一釐局卡で總捐を納入し、目的地到着後に落地捐を支拂つていたと述べている。ここでいう落地捐は、民國成立後の税目でいえば銷場税として課されていたのであろう。また、民國成立後も上記の貨物類を蘇州から上海に輸送する場合には、清末の舊税則にしたがい蘇州で總捐を完納し、上海到着後再び課税される規定になっており、その逆の場合もやはり同様であった。⁽⁵⁴⁾清末において、この第二形態の總捐を請け負っていた事例としては、上海洋貨公所による輸入綿布の認捐を指摘することができる。綿布は上記の對象品目のなかには含まれていないが、洋貨公所は「洋反物ニ對スル沿途一切ノ課税ヲ避ケン爲ニ釐金局ニ一萬二千兩ヲ拂ヒテ請負」ながら、綿布が蘇州に到着すると當地の商人によって再び落地捐が支拂われていたというから、明らかに第二形態の總捐を請け負っていたことになる。⁽⁵⁵⁾

總捐を請け負う形の認捐は、以上のように對象となる貨物が限定されていたが、當然、それ以外の貨物についても認捐は行われていた。ただし、總捐請負以外の認捐は、一州縣内で課される釐金のみを對象として請け負われていた。この點は、宣統年間に蘇州布政使司が太倉州と鎮洋縣瀏河鎮の商務分會に指示したところから窺うことができる。その指示によれば、當地の產品にせよ外境から移入された貨物にせよ、「太・鎮本境で販賣される貨物」は、「太・鎮本境」の釐金を

認捐にすることができるとのみで、蘇州・常州等に轉送して販賣する場合は、統捐制の規則に基づいて、通過地釐金を起運第一局卡で一括納入しなければならなかった。同布政使司はまた、「近年上海市では貨物の認捐が非常に多いが、上海本境の捐を請け負っている場合は、一度上海境内を離れると舊來通り卡を通過する度に釐金を納附している」と述べ、上記兩商務分會に對する指示が上海の事例に基づいていたことを示唆している。⁽⁵⁶⁾上海の事例は、「逢卡完釐」つまり釐局卡を通過することに釐金を納附していることから、統捐制施行以前のことを指していると見てよく、したがって一州縣境内で課される釐金にのみ適用される認捐も、統捐制が施行される以前から存在していたことは間違いない。このケースの認捐を民國期の税目に當てはめれば、徴收される貨物が當地の產品であつた場合は出產税に、外境から移入されてきた貨物の場合は銷場税に該當することになるだろう。

以上の考察から明らかなように、清末における認捐の種類と民國成立後の認捐の種類との間には、直接的な繼承性があったわけではないが、性格の上で一定の類似性ないしは對應關係のあつたことが認められる。總捐第一形態の請負が、民國期の認全税に對應するものであつたことは自ずと明らかである。一方、總捐第二形態の請負は、羅玉東が指摘するようにもっぱら省外からの移入貨物に適用されたのなら、民國期の進省税の請負、すなわち認進省税に對應する性格をもっていたといえる。また、移入貨物以外にも對象にしていたとすれば、生産地で總捐第二形態を請け負い消費地で落地捐を課されるという圖式が想定できるので、民國期における出產税の請負、すなわち認出產税にも對應することになる。他方、一州縣境内のみに通用された認捐は、請け負う釐金が出產税ないしは銷場税としての意義をもっていた限りで、民國期の認出產税及び認銷場税に對應する性格を有していた。

第三節 同業團體と認捐制度

(一) 認捐特權の諸相

前節では、上海や蘇州の認捐が認捐個人の營利手段となることは少なく、おおむね同業團體の「全體の承認」に立脚していた點を確認した。同業團體が「全體の承認」に基づいて認捐を活用しようとしたのは、本稿冒頭で述べたように、認捐に貨物流通上の弊害を回避し、散收の場合より稅率を輕減できるメリットがあつたからにはかならない。それでは、江蘇省蘇屬において、このメリットは如何なる具體的個性をもつて現れていたのだろうか。以下、この點について、民國成立當初の狀況を中心に、若干の清末の事例も交えながら検討してみたい。

貨物流通上の弊害とは、いうまでもなく輸送途中に通過する徵稅機關で、貨物検査やそれを名目とした「需索留難」(不當課稅を要求し通關を妨害すること)に遭うことを指すが、民國成立當初の認捐貨物は、貨物稅公所の検査を受けることなく蘇屬内を自由に通行することができた。この點は、一九一四年六月に「江蘇暫行貨物稅章程」の全面改定が斷行された際、上海の認商が、「認稅貨物ハ從來沿途各稅務所ニテ検査ヲ受クルコトナカリシニ、今後ハ一々検査ヲ受ケサルヘカサルコトナリ……」と主張していたことから判斷できる。⁽⁵⁷⁾つまり、少なくとも一九一四年六月の章程改定に至るまで、蘇屬の認捐貨物は貨物稅公所の検査業務を免れていたのである。蘇屬では、上記章程により通過地釐金⁽⁵⁸⁾が廢止されていたから、輸送途中で貨物検査を受けない認捐貨物は、原則として釐金による流通上の弊害——徵稅機關通過ごとの重徵と「需索留難」——を免れていたことになる。恐らく、この検査免除は制度的に保障されていたのではなく、認商が貨物稅公所の徵稅員と結託することによって實現していたのであろう。清末の制度では、認捐貨物といえども輸送途中において検査を受け、「稅單」(納稅證)・「分運單」(通過免狀)の記載と貨物數量とが符合しなければ釐局卡を通過できなかった

(59) ようだが、民國期も制度上はそれが建前だったはずである。つまり、貨物税公所の貨物検査業務が放漫だったため、認捐貨物は有利な特權を享受できたことになる。

また、認捐貨物は税單と分運單の發給を認捐公所から受けることができたため、貨物税公所に對して認捐による納税金額を隱蔽することも可能だった。本來、通常の散收貨物に對しては貨物税公所が税單と分運單を發行していたが、認捐の場合は、認捐公所が貨物税公所に代わつて隨意に發給することができ、とくに分運單については、商人が假にその給付を願ひ出ても貨物税公所は受け附けなかったという。⁽⁶⁰⁾ 民國成立當初に貨物税公所が給付していた税單は、四通綴りの聯單形式になっており、そのうちの二通を徵税した貨物税公所と都督府とで保管し、残りの二通は納税した商人に携帶させて、うち一通を通過第二の貨物税公所に検査用として提出させていた。⁽⁶¹⁾ 恐らく分運單も同じ形式だったのであろうし、また認捐公所が發行する税單・分運單もこの形式に倣つていたはずである(ただし、認捐公所が發行する場合は、貨物税公所保管の税單・分運單は認捐公所の保管となつただろう)。上述のように認捐貨物は検査を回避できたため、通過第二の貨物税公所がその税單を敢えて收受することもなかったが、それに加えて認捐公所が發給する税單には納税額と貨物數量をもに明記する必要がなく、また分運單にも仕向地と貨物名・數量を記載するだけでよかったことが、認捐貨物に一層の有利さをもたらしていた。⁽⁶²⁾ つまり、以上の方法が採られる限り、認捐公所は同業者から徵收する税額を自在に操作することが可能となり、他方、貨物税公所は認捐公所の正確な徵收額を把握できないばかりか、認捐貨物の検査業務を怠つていたため、その實際の通關量を把握することすらできなかったのである。

『支那經濟全書』は、清末に上海の認捐公所が發行していた「捐票」(税單)と分運單の雛形を紹介している。それによると、捐票と分運單は三通綴りの聯單となっており、それぞれ認捐公所の保管分、上海籌餉貨捐總局への送附分、商人への發給分として使用された。その雛形を眺める限り、捐票三通全てには納税額を書き込む空欄があり、また分運單三通全ては民國期と同じく貨物名と數量のみを記す形式となっている。⁽⁶³⁾ 清末の各地釐局卡が、捐票・分運單と現物貨物との照

表4 清末上海における棉糸認捐公所の徴収額

	A 散收税額 (40玉につき)	B 認捐税額 (同)	差 額 (A-B)
常州府・蘇州府管内	中國糸：上海銀2兩4匁 外國糸：同 1兩8匁5分	2兩2匁 1兩1匁	2匁 7匁5分
他の江蘇省内各地	中國糸：上海銀1兩7匁5分 外國糸：同 1兩2匁	1兩4匁3分 1兩1分	3匁2分 1匁
上 海 落 地 捐	中國糸：墨銀1ドル75セント 外國糸：同 1ドル75セント	1ドル40セント 1ドル40セント	35セント 35セント

典據：『支那經濟全書』第3輯74～75頁より作成。

註：表中の「他の江蘇省内各地」というのは、恐らく蘇屬内に限られるであろう。

合を周到に實施していたか否かは明らかにできないが、徴税當局がその氣になれば、以上のような捐票・分運單の形式を通して認捐公所の徴収額と實際の通關貨物量を知悉することは可能であった。要するに、民國成立後はこの可能性さえ失われていたわけで、この點で認捐貨物は清末以上の特權を享受できたことになる。

次に、認捐税額が散收税額より有利であった點を確認しておこう。表4は、清末上海における綿糸の認捐税額と散收税額とを比較したもののだが、認捐の有利さを一目瞭然たらしめる便利さから、羅玉東、高橋兩氏の先行研究においても利用されている。なお、仕向地の違いによって散收と認捐との差額にかなりの開きがあるのは、仕向地の綿糸需要量等に原因があると思われるが詳しいことは判らない。認捐の税率上の有利さは、民國期においても同様であり、散收税率が從價2%であった以上、認捐公所は全税の場合では2%以下、半税の場合では1%以下の税率を定めていたはずである。因みに、一九一四年において振華堂洋布公所の扱う洋布の認捐税額(上海兩にして毎匹三二三分)⁽⁶⁴⁾は、散收税額に比べ「遙ニ低キ」ものだったことが確認できる。また、民國期に入ると、認捐公所は徴税當局に察知されることなく税額を操作できたため、表4が示すような規定上の認捐税額をさらに割り引くことも自在であった。

上海において認捐率割引の恩恵を受けたのは、主に認捐公所を設立した認商、多額の貨物を取り扱う商人、そして轉運公司や民船業といった運輸業者たちであ

り、とくに轉運公司が取り扱う貨物に對してはもつとも多く割引が行われた。轉運公司が優遇されたのは、「内地ニ輸送セラルル貨物ハ公司ノ手ヲ經ルコト多ク、從テ貨物税ノ支拂ヒモ轉運公司カ代理支拂フコト多キ爲」であつたとされる。⁽⁶⁵⁾つまり、轉運公司は同業者に代わつて常々認捐を納附してくれる、認捐公所にとってのいわば常得意だったのである。轉運公司は、荷主から請け負う規定上の認捐税額と認捐公所の割引税額との差額を自己の利益にしたというが、一方において、「運送問屋は荷主に對し認捐公所の低率よりも幾分低減せられたる割合を以て釐金の納附を引き受けることを得たりしなり」という指摘もある。⁽⁶⁶⁾したがって、一般商人も轉運公司に貨物の輸送を委託して税率の割引を受けることは可能であつた。ただし、認商や多額の貨物を取り扱う商人が主たる割引對象者となつていたように、とくに税率割引の恩恵を受けたのは有力商人だつたはずである。

(二) 同業統制と子口税制度

また、同業團體はこの認捐特權を媒介にして、同業者の商活動を統制しようとしていた。「外國綿布ノ貨物税ハ上海振華堂洋布公所ナル同業組合ノ請負トナリ居ルヲ以テ、前記ノ税率（散收税率—金子）一依リテ納税スルモノハ組合員以外ノモノカ、稅務公所通過ノ際直接納税スル場合ノミニ限り、洋布賣買ニ從事シ同業組合員タル支那商人ハ、貨物輸送ノ際、洋布認捐公所カ公表セル上海振華堂洋布公所公議稅率通告ナルモノニ依ル」。⁽⁶⁷⁾認捐による税率低減の特權は、この洋布業の事例が示すように、同業團體加入者にのみ適用され、未加入業者は決してその恩恵に與ることができなかった。既述のように、振華堂洋布公所の認捐税額は散收税額に比べて「遙ニ低キ」ものであり、また同公所が發行する分運單は「蘇屬ノミナラス浙江省中杭州、嘉興、湖州等ニモ有效」だつたから、認捐を利用できない未加入業者は極めて不利であつた。それに加えて、清末には「會館公所ハ其組合員各自ノ營業ニ屬スル商品ノ稅額ヲ輕減シ、組合員以外ノ商買ニ對シテハ偏重ノ税金ヲ課シ以テ貿易上ノ利益ヲ壟斷スルノ弊アリ」といわれたように、未加入業者には認捐公所で逆に重税を課し

て、その商活動を妨害する方策も採られた。つまり、同業團體は未加入業者を認捐特權から排除して壓迫を加えることに
より、彼らを組織の規律・統制下に引き込もうとしていたのである。

また認捐特權は、とくに上海においては、租界内の中國商を同業團體の規律下に吸収する手段ともなり得た。租界は治
外法權區域であるため、中國側徵稅當局は釐金・牙稅・坐賣捐などの課稅權を租界の中國商に行使できず、その不公平さ
が南市の商人や上海市議會によって問題とされていたが、その一方で清末に綿布の認捐を擔當していた洋貨公所は、認捐
によって租界内の同業者から釐金を徵收していた⁽⁷¹⁾。この事實から判斷する限り、租界内の同業者も南市に多く位置する同
業團體の秩序に服して認捐制度を利用していたことになる。恐らく、租界在住の中國商にとっても、貨物を蘇屬内地に輸
送する際に享受しうる認捐特權は、魅力あるものとして映じていたのであろう。

ところで、同業團體の統制に服さない未加入業者が、認捐特權のほかに釐金の弊害を回避する手段として見出しうるの
は子口稅制度の利用であつた。しかしながら、民國初年の江蘇省蘇屬において認捐特權を活用することは、子口稅制度を
利用するよりも有利な場合が多くなつていた。周知のように、子口稅制度とは、一八五八年の天津條約を契機に開始さ
れ、從價5%を標準とする輸出入關稅の二分の一を子口半稅として海關に納附すれば、中國内地において釐金の徵收を一
切免除されるという制度である。當初、子口稅制度は外國商人にのみ適用されたが、一八七六年から輸入品に限り、そし
て一八九六年からは輸出品に關しても中國商にその利用が許可されるようになった。本野英一が指摘しているように、子
口稅制度が中國商に許可される以前から、外國商社と雇用・取引關係のあつた中國商は、すでに釐金納入の回避を圖るた
めこの制度を活用していた。そして、子口稅制度を利用する商人の出現と増加が重要な契機となつて、一九世紀末以降に
同業團體の結束力は大きく揺らぎはじめていった⁽⁷²⁾という。認捐制度は、一九世紀末以降のこうした趨勢に齒止めをかけ、
中國商の子口稅制度の利用を一定程度抑止して、彼らを同業團體の秩序に吸引する手段としても機能した。その意味で、
蘇屬の認捐が二〇世紀に入つて廣く普及しはじめたと見られる點は重視されてよい。

すでに清末から、同業團體が認捐を子口税制度に對する對抗手段と見なしていたことは、認捐税額の設定の仕方からも明らかである。上海における綿糸の認捐を例にとると、表4から明らかなように輸入綿糸の認捐税額は中國綿糸に比べて低く設定されており、その「偏輕ナル所以ハ、畢竟外國綿糸ハ子口半税（舊關稅及釐金稅其外ノ雜稅ニ代ル稅）ヲ拂ヒ釐金ヲ免レ得ヘキ特典ヲ有スルヲ以テ、故ラニ割安トナシ以テ公所ノ收入ヲ増サシメントスル」ためであつた。⁽⁷³⁾民國成立後になると蘇屬の貨物税は從價二%の税率が基準となり、全税を請け負つたとしても、認捐公所の認捐税率は二%より低く設定されるようになった。また、既述のように上海の同業團體・認捐は、一%分の半税のみを請け負う場合が壓倒的に多く、しかも出產半税あるいは進省半税を請け負つた後、「遠指近卸」によつて散收の對象となる銷場半税を脱税することが可能であつた。したがつて、半税分のみを請け負つた同業團體の加入業者は、一%以下の税額を認捐公所に納めるだけで蘇屬内を自由に往來することができた。こうした税率上の優遇と先に確認した貨物流通上の特權を有する認捐が、子口税制度より有利となる場合が出現していたことは、一九一三年一月二月に日本の上海總領事館が、「現狀ニ於テハ釐金若シクハ貨物税ハ包捐又ハ妥協ノ方法ニヨリ其負擔ヲ輕減シ得ラルヲ以テ、實際ニ子口單ヲ用ユル者皆無ナルコトハ事實ナリ⁽⁷⁴⁾」と觀察していたことから読みとれる（引用文中の「包捐」は明らかに認捐を指すものであり、また「妥協ノ方法」とは、商人が徵稅官と氣脈を通じ脱稅等の違法行爲を行うことを意味する）。

さらに注目すべきなのは、一九一〇年代になると子口税制度の地域別利用度が、「概シテ謂ヘハ、天津、北京、張家口等ノ直隸省方面及山西省方面ニ於テハ子口半税ニヨリ、揚子江沿岸一帯ハ釐金ニヨルモノ多キカ如シ」と觀察されるようになっていた點である。⁽⁷⁵⁾これに對して、一九世紀末當時の中國では、釐金の税額が低い華北において子口税制度の利用度が低く、釐金の負擔が過重であつた長江流域においては、釐金の納入を回避するため子口税制度が積極的に活用される傾向にあつた。⁽⁷⁶⁾この逆轉現象がもたらされた原因を江蘇省蘇屬について見ると、貨物税の税率が從價二%に低減されたことが何といつても大きいが、民國期になって認捐特權が擴大したことも、そうした狀況をさらに助長する一因となつてい

た。『支那出張復命書』は、同省における釐金と子口税制度の利用状況について、「輸送先及貨物ノ種類ニヨリ一定セサレトモ、概シテ云ヘハ釐金ニヨルコト有利ナル場合多シ」と指摘し、その理由として次の三點を指摘している。①「子口單・三聯單使用者ニ對シテ途中不法課税ヲナス、又支那商人ヲ壓迫スルヲ以テ支那人ハ子口半税利用者ニ對シテハ或ハ運搬賃金ヲ高メ或ハ取引ヲ拒ミ或ハ課税ヲ轉嫁ス」。②「子口半税納付済ノ貨物ニモ、落地税ヲ課ス地方アリ」。③「認捐制度發達シ、釐金額ハ表面規定ヨリ安シ」。

これらの理由のうち、③は直截に認捐制度の有利さを指摘したものが、①の「子口半税利用者ニ對シテハ或ハ運搬賃金ヲ高メ或ハ取引ヲ拒ミ或ハ課税ヲ轉嫁ス」という點も、認捐公所が認捐税率の割引において運送公司等の運輸業者と結託していた事實、あるいは同業團體が未加入業者に對して過重な納税を強いていた事實などを想起すれば、やはり認捐制度を利用する同業團體が關與したものと見なせるだろう。もっとも、認捐公所が子口單・三聯單を所持する商人を直接捕捉し課税することは、巡丁私設が禁止された民國期には公然とできなかった可能性もあるが、結託した運輸業者に子口半税外の税負擔を要求させるという手口は十分に可能であった。なぜなら、①が示すように徴税當局は條約規定を無視して、しばしば「子口單・三聯單使用者ニ對シテ途中不法課税ヲ」行っていたからである。また、②については、「江蘇暫行貨物税章程」の規定によって、子口單利用貨物に對しても到着地で銷場半税が課されることになっていた點を指すものと思われる。ただし、この規定は子口單貨物到着地の貨物税公所によって完璧に實施されていたわけではなく、また逆に總捐によって貨物税を一括支拂った輸入商が、銷場税を重徴されたため子口單の取得に奔ったという事實も確認できるから、どこまで子口税制度の抑制手段になっていたかは疑わしい。

おわりに

二〇世紀に入って廣く普及しはじめた江蘇省蘇屬の認捐制度は、中華民國成立とともに省政府が積極的な容認方針を採

つたため、さらに發展することが可能となった。清末に認捐の普及に冷淡であつた省當局が、民國成立後その方針を一轉させたのは、辛亥革命によって一度廢止された釐金を復活するに當たり、商人層の支持を得なければならなかつたからである。蘇屬の商人層は清末に釐金の一律認捐化を主張してただけに、認捐制度を積極的に擴充していくことは、新たに實施した貨物稅制度を商人層に受け入れさせる格好の手段となつた。

認捐制度は、たしかに認商個人が私的營利を追求する手段となる場合もあつた。しかし、蘇屬とりわけ上海においては、認捐特權の享受に際して有力商人が優遇される面もあつたとはいへ、おおむね同業團體の全體的合意に立脚して——したがって團體構成員に利益をもたらず形で——徵稅の請負が行われた。民國成立後における認捐の種類は、新たに施行された貨物稅の徵收方法に對應して取り決められたため、清末の各種認捐とは直接の繼承關係をもたなかつたが、一定の類似性と對應關係を有していた。しかし、享受する特權の内實に着目すると、民國成立後の認捐制度の方が清末よりも納稅額・貨物輸送の兩面において明らかに有利となつていた。それは、認捐制度の積極的な擴充を圖つた省政府と徵稅機關が、稅單・分運單の形式や貨物檢査業務において認捐貨物に對する規制を緩めていたためだつた。

同業團體は、こうした認捐特權から未加入業者を排除し、逆に彼らに對して稅負擔を轉嫁するなどの措置を講じて、同業秩序の維持・統制を圖つた。とくに民國期に入ると、より有利な條件を獲得した蘇屬の認捐特權は、一九世紀末以來、同業團體の結束力を動搖させてきた子口稅制度とも對抗しうろようになり、釐金の稅率が清末に比べて輕減されたこととも相まって、江蘇省では子口稅制度よりも貨物稅制度を利用する方が有利となるような狀況が少なからず出現した。認捐制度は、この意味で子口稅制度に對する同業團體の逆襲でもあつた。

だが、江蘇省において以上のような事態がそのまま進展していったわけではない。認捐制度の擴充を進めた省政府は、早くも一九一二年の一〇月あたりから、同業團體・認商が請負額を故意に低く見積もり、納稅負擔の削減を圖っている點に危惧の眼を向けはじめ、翌一三年からは明確に監督強化を目指すようになる。また、一三年一月に中央政府の直屬機關

として南京に設置された國稅廳籌備處も、しだいに放縱な認捐制度が貨物稅減收の元凶であると認識はじめ、認捐の禁止をも視野に入れた對應策の検討を進めていく。一九一四年六月の「江蘇暫行貨物稅章程」全面改定にはじまる一連の釐金改革は、こうした經緯を受け、認捐制度に對する取締りを主目的として斷行されたものだった。この一連の釐金改革が認捐制度に及ぼした影響と結果については稿を改め論じることにした。

註

- (1) 羅玉東『中國釐金史(一)』(文海出版社版、一九七九年、最初の出版は一九三六年商務印書館による)一〇九～一二七頁。

高橋孝助「清末における釐金收奪と小農民經營」(『歴史學研究』三九二、一九七三年)。

同「中國の常關・釐金・海關」(シリーズ世界史への問い、3『移動と交流』岩波書店、一九九〇年、所收)。

Mann, Susan, *Local Merchants and the Chinese Bureaucracy, 1750-1950* (Stanford: Stanford University Press, 1987) の二へに第八章。

- (2) 羅玉東、前掲書一一一頁、S. Mann, *op. cit.*, pp. 155-156.

- (3) 羅玉東、前掲書二二九～二四〇頁。

- (4) 「匡鳳達、洪錫範釐捐調查報告」(華中師範大學歷史研究所・蘇州市檔案館合編『蘇州商會檔案叢編』第一輯、華中師範大學出版社、一九九一年、以下、同書については『叢編』と略す)八七五頁。

- (5) 註(3)に同じ。なお、『上海縣續志』(一九一八年刊)卷

七、田賦下釐捐、は請負額の多い上海の認捐貨物として、綿糸・糖・米穀雜糧・北貨・絹織物・綿花・牛・洋廣貨・藥材・果物等を擧げる。

- (6) 前掲「匡鳳達、洪錫範釐捐調查報告」八七九～八八五頁。「江蘇諮議局議員爲釐金改辦認捐事調查日記」(『東方雜誌』七一五、宣統二年五月二五日、調査)。

- (7) 上海については外務省通商局『清國事情』第一輯(一九〇七年)五四九～五五〇頁、蘇州・無錫については同第二輯(一九〇七年)三六頁、七八～七九頁を參照。

- (8) 前掲、高橋「中國の常關・釐金・海關」二八一～二八二頁。

- (9) この「裁釐認捐」問題については、唐文權・林植霖「清末蘇州商會與捐稅抗爭」(『近代史研究』八五—三)、王翔「裁釐認捐」到「裁釐加稅」——清末民初江蘇商民的兩次重要鬭爭(同上、八八一—三)等の先行研究がある。

- (10) 「議決撫院交議改訂釐金徵收方法案」(前掲『叢編』八四五～八四七頁)。

(11) 「蘇滬商務總會就蘇事務所設立事移諮議局文」(前掲『叢編』八五七～八五八頁)。

(12) 「蘇撫程德全札飭」(前掲『叢編』八六三～八六四頁)。

(13) 前掲「江蘇諮議局議員爲釐金改辦認捐事調查日記。賛成の意向を示したのは、崑山・蘇州・南翔・太倉・同里・平望・盛澤・泗涇・青浦・吳淞・嘉定・常州・江陰・無錫・鎮江・丹陽の商會である。

(14) 「江蘇蘇屬財政説明書」(經濟學會『財政説明書(江蘇省)』一九一四年、歲入部乙篇釐捐、一八頁)。

(15) たとえば、「蘇事務所會議記錄一則」(前掲『叢編』八六九～八七〇頁)の議論を参照。

(16) 「蘇撫程德全爲改辦統捐不得認捐事致張審函」(前掲『叢編』九〇四頁)、「蘇藩司擬第一期改辦統捐扼要辦事章程」(同上、九一五～九一七頁)。

(17) 「申報」一九一一年一月二三日「蘇省裁釐善後談」。

(18) 「申報」一九一二年三月一九日「胥臺片片錄」。各地商人の不滿については、『新聞報』一月二五日「紗緞業對於銷場稅之質問」、三月一〇日「蘇商會議復征收貨物稅之不易」等を参照。

(19) 「申報」一九一二年四月七日「蘇議會覆議裁釐問題」。

(20) 「江蘇暫行貨物稅章程」(『江蘇財政調查報告冊』第一冊、江蘇省公署編印、發行年不詳、四三～四六頁)、『新聞報』一九一二年五月九日「商會集議捐稅問題記」/蘇都督示諭開辦貨物稅文」。

(21) 『新聞報』一九一四年七月二二日「全國釐金概要(二)」/

江蘇」。

(22) 同章程によると、省政府公定價格の從價二パーセントに基づいて一定の貨物單位量当たりの稅額を算定し、公定價格を定めていない貨物の場合は時價に對して從價二パーセントが適用された。

(23) 羅玉東、前掲書六一～六二頁。

(24) 「新聞報」一九一二年五月一九日「商人大開貨稅公所」、「申報」五月二五日「蘇商反對貨物稅新章」など。

(25) 「上海ニ於ケル貨物稅認捐制度ニ關スル調査報告提出ノ件」在上海有吉總領事・牧野外相、一九一四年三月二日(外務省記錄三・一四・四・一一「清國各地釐金事情取調一件」第二卷)。以下、同史料は「上海ニ於ケル貨物稅認捐制度」と略す。なお、句讀點は筆者がつけた(以下、外務省記錄については全て同じ)。

(26) 前掲「議決撫院交議改訂釐金徵收方法案」。

(27) 「新聞報」一九一二年七月七日・一〇日・一一日「來件ノ上海稅務公所所長張壽鏞呈文」。なお、張壽鏞がかかる見解をもつに至った背景には、上海商人側からの積極的な働きかけもあったと推測される。一九一四年、中央政府から特派された財政視察員王璟芳も、上海總商會・南市商會・各業代表と會見した後に、やはり貨物稅の一律認捐化を中央政府に打診していた(國務院函據特派考查財政事宜王璟芳呈報調查上海商業情形並擬請裁撤釐金改辦認稅等語奉 批令財政農商兩部核議呈覆抄原呈請查照由) 財政部印刷局『釐金案牘彙編』不分卷、發行年不詳)。

- (28) 「通令各稅務公所除吳淞沙船稽徵局籌辦認稅改辦營業稅基礎」(『江蘇省公報』二〇、一九二二年七月二五日)。
- (29) 「釐金稅ニ關シ調査報告ノ件」在上海有吉總領事↓牧野外相、一九一三年二月二日(前掲『清國各地釐金事情取調一件』第二卷、以下『釐金事情』と略す)、及び『支那出張復命書』第四編釐金(大藏省、一九一八年二月三〇日稅關事務官金子隆三復命)三九頁。なお、後者の史料は以下『支那出張復命書』とのみ記す。
- (30) 前掲「上海ニ於ケル貨物稅認捐制度」及び『支那出張復命書』九九頁。
- (31) 「釐金稅徵收ノ内情ニ關スル件」在上海有吉總領事↓牧野外相、一九一四年二月一〇日(前掲『釐金事情』)。
- (32) 前掲「上海ニ於ケル貨物稅認捐制度」では、上海の認捐公所の數を「八十餘ノ多數」とする。しかし、この數値には、認捐が稅表品目の八〇九割に及んだ事實を單純に認捐公所の數に置き換えてしまつた可能性がある。
- (33) 前掲『上海縣續志』卷三、建置下、會館公所。
- (34) 東亞同文會編『支那經濟全書』第三輯(一九〇七年)七七〜七七頁。
- (35) 『新聞報』一九一二年八月二九日「集議認稅辦法」。
- (36) 「通令各稅務公所必須本業認稅並不准自立公所私設巡丁」(『江蘇省公報』三一、一九一二年八月二〇日)。
- (37) 『新聞報』一九一二年九月三日「認稅不准自設機關之議復」。
- (38) しかし、巡丁設置の禁止が認商によつて必ずしも嚴守され
- たわけではない。たとえば、綿糸認商穆湘珩の例(『新聞報』一九一六年一月一四日「保護棉紗認稅分所之通飭」)。
- (39) その省令が出された時期は特定できないが、一九一三年四月には鐵業認商に對して上海貨物稅總公所が認捐事務所の名稱を使用するよう指示しているから、少なくともそれ以前には出されていたことになる(『新聞報』一九一三年四月一日「鐵業認捐之批示」)。
- (40) 前掲「上海ニ於ケル貨物稅認捐制度」及び『支那出張復命書』九八〜一〇〇頁。
- (41) 前掲『支那經濟全書』第三輯七三頁。
- (42) 前掲「釐金稅ニ關シ調査報告ノ件」及び『支那出張復命書』二二九頁。
- (43) 『新聞報』一九一二年五月六日「記集議米稅問題」。
- (44) 「上海總商會歷任職員彙錄」(『上海總商會會員錄』一九二六年印)。
- (45) 『新聞報』一九一二年一〇月二日「浙財政司整頓統捐令」。
- (46) 『申報』一九一二年二月一〇日「地方通信(浙江)ノ整頓認捐」。羅玉東、前掲書一二頁は、江浙兩省の認捐が更新を重ねる度に包捐化していったとするが、これは主に浙江に該當するであらう。もっとも、浙江でも同業内の有力商人が認捐によつて同業者の利便を圖ることはあつた(釐金稅ニ關スル課查報告提出ノ件)深澤在杭州領事館事務代理↓牧野外相、一九一三年二月二〇日、前掲『釐金事情』。
- (47) 「釐金稅ニ關シ調査ノ件」池永在蘇州領事館事務代理↓牧野外相、一九一四年二月二五日(前掲『釐金事情』)。

(48) 前掲「上海ニ於ケル貨物税認捐制度」及び「支那出張復命書」一〇〇～一〇二頁。

(49) 「通令各稅務公所已完銷稅之分運單母再重征」(『江蘇省公報』二六、一九一二年八月八日)。上海南市商會が、他縣に貨物を分運する場合、「認商運單」を所持していても半税を補徴されるため、清末から認捐を繼續している認商は負擔がむしろ増加したと不滿を示しているのも、この事實に關係するであらう(「王環芳函據上海南商會函稱認稅商人以蘇省議會議決貨物稅新章病商情形請查照核辦由」(前掲「釐金案牘彙編」不分卷)。

(50) こうした脱稅行爲は、一九一三年になると省財政當局も深刻に受け止めるようになる(「江蘇國稅廳籌備處呈送江蘇省蘇屬各稅所扣足一年收數比較舊額盈虧表由」前掲「釐金案牘彙編」不分卷)。

(51) 前掲、高橋「清末における釐金收奪と小農民經營」二九頁。

(52) 前掲「支那出張復命書」八八頁。羅玉東、前掲書二三八頁(なお同書は、この總捐の第一形態を統捐と呼び、次に説明する第二形態のみを總捐と呼んでいる)。

(53) 前掲「支那經濟全書」第三輯七三～七四頁。讀點は筆者のもの。同書については以下同じ。

(54) 典據は註(52)に同じ。

(55) 前掲「支那經濟全書」第三輯七一～七二頁。

(56) 「署蘇藩司爲太倉鎮洋商會認捐事照會蘇商總會」(前掲「叢編」一〇〇二～一〇〇六頁)。

(57) 前掲「支那出張復命書」九三頁。

(58) 「江蘇省訓令第二百六十九號(蘇屬各稅務所長整頓貨物税)」(『江蘇省公報』九六、一九一三年一月三日)によると、貨物税公所の所員は認商から賄賂を受け取るなど、氣脈を通ずることが多かったようである。

(59) 前掲「支那經濟全書」第三輯八二～八四頁。

(60) 前掲「上海ニ於ケル貨物税認捐制度」及び「支那出張復命書」一〇〇頁。

(61) 前掲「江蘇暫行貨物税章程」。なお、通過第二の貨物税公所は、検査免除貨物については税單を請求して検査することになかったという(「江蘇省征收貨物税暫行章程(附來呈)」『稅務月刊』一一、一九一四年一月一日)。

(62) 「認捐事務所ニ於テ發行スル分運單ニハ決シテ納稅金額ヲ記入セス、單ニ「今據某公司報某貨幾件運至某地稅銀如數付繳」ト記シ、某公司ニ於テ某荷物何程ヲ某地ニ輸送スルモノニシテ貨物税ハ定額通り徵收スル旨ヲ證明スルニ止マレリ」(前掲「上海ニ於ケル貨物税認捐制度」)。「從來(一九一四年六月の貨物税章程改定以前)金子」認稅事務所ヨリ發給セル憑單(納稅證書)ハ、單ニ稅金ヲ數ノ如ク納付セリトノ意ヲ表ハスノミニテ、貨物ノ數量及納稅額ヲ明記セス」(前掲「支那出張復命書」九四頁)。

(63) 前掲「支那經濟全書」第三輯八一～八七頁。

(64) 「外國綿布ニ課スル釐金税ニ關スル件」在上海有吉總領事↓牧野外相、一九一四年一月一六日(外務省記錄三・一四・四・九「清國各地釐金税關係雜件」第二卷)。

- (65) 前掲「上海ニ於ケル貨物税認捐制度」及び『支那出張復命書』一〇三—一〇五頁。
- (66) 吉田虎雄『支那關稅及釐金制度』（北文館、一九一五年）一四三頁。
- (67) 前掲「外國綿布ニ課スル釐金税ニ關スル件」。
- (68) 前掲「上海ニ於ケル貨物税認捐制度」。
- (69) 前掲『支那經濟全書』第三輯六三頁。
- (70) 『新聞報』一九一二年八月三〇日「提議平均貨稅問題」、『申報』八月一七日「南商會呈江蘇都督文」。
- (71) 前掲『支那經濟全書』第三輯七一頁。
- (72) Eiichi Motono, "A Study of the Development of a Comprador-Merchant Network in the Jiangnan Districts 1882-1904" (吳倫霞・何佩然主編『中國海關史論文集』香港中文大學崇基學院、一九九七年、所收)、本野英一「在華イギリス企業株主の株價支拂い責任をめぐる中英紛争——惠通銀行事件を中心に——」(『史學雜誌』一〇六一—一〇、一九九七年)。
- (73) 前掲『支那經濟全書』第三輯七四頁。
- (74) 前掲「釐金税ニ關シ調査報告ノ件」。
- (75) 前掲『支那出張復命書』二四二頁。
- (76) 胡剛「近代子口税制度初探」(『中國社會經濟史研究』一九八七—四)。
- (77) 佐々波智子「一九世紀末、中國に於ける開港場・内地市場關係——漢口を事例として——」(『社會經濟史學』五七一—五、一九九一年)。
- (78) 前掲『支那出張復命書』二四九—二五〇頁。たとえば上海においては、浙江省紹興・江蘇省無錫での繭の買附は内外商を問わず三聯單が使用されたが、綿糸・綿布の内地輸送、綿花の買附、雜穀の買附等は全て釐金による納税が選擇されており、また浙江省湖州への石油の輸送も、同地で子口半税納附濟みの貨物に落地税が課されるため釐金が有利であった(同上、二五二—二五四頁)。
- (79) 「通令各稅務公所除上海貨物未完全稅就地商家不得違章收稅」(『江蘇省公報』四〇、一九一二年九月一〇日)。

THE LIJIN TAX-FARMING SYSTEM 認捐制度 IN JIANGSU IN THE LATE-QING AND EARLY-REPUBLICAN CHINA

KANEKO Hajime

The aim of this paper is to analyze the details of the lijin 釐金 tax-farming system and its relations with the provincial government and trade associations in Jiangsu 江蘇 province in the late-Qing and the early-Republican periods. The lijin tax-farming system was highly developed in regions such as Jiangsu, especially in Jiangnan 江南, as well as the provinces of Guangdong 廣東 and Zhejiang 浙江. Jiangnan can serve as a particularly appropriate object of study in determining the interests of the trade associations and provincial governments in regards to the tax-farming system.

The main points of this paper are as follows.

1. Lijin tax-farming in Jiangnan had begun to increase at the turn of the twentieth century, but the provincial government during the late Qing was not keen to expand merchant tax-farming. However, as soon as the Republic was founded, the provincial government turned to a positive policy to expand lijin tax-farming so as to insure increased tax revenues. Provisions concerning merchant tax-farming were included in the lijin regulation of 1912, and the provincial governor also ordered that all the lijin in Jiangnan should be collected by merchant tax-farming. The provincial government policy was intended to appease the merchants in Jiangnan who opposed the lijin.

2. Merchant tax-farming was most highly developed in Shanghai. There were some cases in the city in which merchant tax-farming was used as a means for merchants to pursue their own private interests. But, in most cases, collections were carried out on the basis of the agreement of members of trade associations as a whole. After the Republic was founded, merchants came to enjoy greater privileges from tax-farming, such as the reduction of the lijin tax and exemption from freight inspections, than those accorded them in the late Qing. On the other hand, bureaucrats responsible for overseeing lijin tax collection could not obtain an accurate

grasp of the amount of tax collected by the trade associations. This was due to the fact that the provincial government relaxed its control over merchant tax-farming to ensure lijin tax revenues.

3. Trade associations tried to control their members by using tax-farming. They excluded non-members from the privileges of tax-farming and shifted the responsibility for paying tax on to non-members. Moreover, the privileges attained through tax-farming in Jiangnan in the early Republic were generally equal to or greater than the privileges that could be attained by paying the one-half-duty 子口半稅, which had been threatening the solidarity of the trade associations since the end of the nineteenth century. In many cases paying the lijin was more advantageous than paying the one-half-duty. In this sense the lijin tax-farming system can be understood as a means for the trade associations to counter the one-half-duty system.

ON THE ABU'L-FAZL'S CONCEPTION OF KINGSHIP

KONDŌ Osamu

During the reign of the third Mughal emperor Akbar, the imperial regime was organized and the sovereignty of the emperor established. The greatest exponent of the system was the historian Shaikh Abu'l Fazl. His conception of the emperor is spelled out in his official history of the reign of Akbar, the *Akbar-nāma*, and in the *Ā'in-i Akbarī*. This concept can be summarized in the following four points.

Firstly, the emperor was understood as a harmonic conductor (director) of both spiritual and earthly realms. The emperor was expected to seek universal harmony (*sulh-i kull*) among all his people. In his pursuit of universal harmony, he was expected to indicate the way of salvation to each class of people, bring justice to the oppressed, and sternly punish tyrants. In the pursuit of this goal, it became absolutely necessary to eliminate prejudicial treatment of various classes and peoples within the empire. Secondly, the right of the emperor was the gift of God. This conception of the emperor, when used to support the notion of the emperor as the